

平成 15 年 10 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社
 コード番号 4355

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.j-longlife.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤正一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大植史義

TEL (06) 6458 - 7131

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 15 年 4 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4 月中間期	920	(30.6)	101	(52.7)	98	(114.1)
14年 4 月中間期	705	()	66	()	45	()
14年10月期	1,584		211		168	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 4 月中間期	53	(110.3)	4,688	57		
14年 4 月中間期	25	()	3,148	14		
14年10月期	96		10,850	70	10,789	73

(注) 持分法投資損益 15年4月中間期 - 百万円 14年4月中間期 - 百万円 14年10月期 - 百万円

期中平均株式数 15年4月中間期 11,373.88株 14年4月中間期 8,056.07株 14年10月期 8,902.75株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

1株当たり中間 (当期) 純利益及び期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 4 月中間期	0	00		
14年 4 月中間期	0	00		
14年10月期			2,600	00

(注) 15年4月中間期配当金の内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 4 月中間期	2,443	1,182	48.4	103,753 82
14年 4 月中間期	2,391	603	25.2	64,276 24
14年10月期	2,266	1,155	51.0	101,915 73

(注) 期末発行済株式数 15年4月中間期 11,393.44株 14年4月中間期 9,382.04株 14年10月期 11,334.44株

期末自己株式数 15年4月中間期 1.60株 14年4月中間期 - 株 14年10月期 1.60株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 4 月中間期	166	125	26	202
14年 4 月中間期	128	108	9	261
14年10月期	376	16	421	188

2 15 年 10 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	2,060	300	165	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14,494円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、お年寄りに対する「尊厳」と「愛」、それが私たちの原点です。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、お客様、株主様、職員に満足いただけるよう、企業価値を更に高める努力を続けてまいります。

(1) 経営の基本理念

私の願い

この仕事を通して社会に貢献し、お客様、株主様、職員、家族が幸福な日々を送り、自らの人生に大きな役割と意義を見出し、今日も一日喜んで働きたい。

基本理念

プロフェッショナルとして自覚し精神、知識、技術の向上に努力する。
ハイクオリティなシルバーサービスのパイオニアとして役割を果たす。
企業活動を通じて国際社会に貢献する。

理念の実現

感謝の心 自分自身と同じように人を愛し、全ての事に感謝する。
礼儀の心 お客様の意思を尊重し、プライドと尊厳を守る。
満足の心 お客様の「満足の心」を探求し、常に学ぶ。
公明正大の心 お客様、ご家族からの贈り物は一切受け取らない。
向上の心 前向きで謙虚な心を持って働く。

お年寄りのプライドと尊厳を守ります

「お一人お一人最後までご自分の意思を尊重し暮らして頂けるように心掛けています。」

心からの安らぎと安心を提供します

「本当の家族のような家庭的な雰囲気の中、私達スタッフがお体と心をサポートさせていただきます。」
当社では全社員がこの意識を共有し常に新しい出発点に立ち前進を続けています。人として企業として社会に誇れる明日を目指し、更なる到達点に向け躍進を続けています。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けしており、業績に応じた積極かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

平成 15 年 10 月期の期末配当につきましては、1 株当たり普通配当 3,000 円とさせていただき予定であります。なお、内部留保金は、事業拠点の設備投資などに充当し、経営基盤の拡大・充実に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては株主資本利益率（ROE）を重視しております。

	目標値	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成13年11月1日 至平成14年4月30日	自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	自平成13年11月1日 至平成14年10月31日
株主資本利益率	10.0%以上	10.4%	9.1%	12.7%

(注) 中間会計期間については中間純利益を2倍にして算出しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は豊かな高齢化社会の建設を目指して、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業など、総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に促えて、ご高齢の方が生活に不安なく、のびのびと自立し「老いるとは楽しむことであって耐えることではない」、自分らしい、いきいきとした生活ができる生活環境づくりに全力で応えていきます。

長期的には、M & A（合併・買収）も展開して関西・関東合わせて 100 施設、年商 500 億円の企業を目標として、社会からその存在を評価される企業であることを目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては次の諸点が挙げられます。

ホーム介護事業での投資を「安全かつ継続的投資」循環に収める。

ホーム介護事業で最も重要なことは新規投資による稼働率の低下を防ぐことであり、その為の商品開発並びに営業体制確立に重点をおくべきであります。新規施設の目標稼働率達成の可能性を見極めた上で、新たな投資活動に入る循環を構築すべきと考えております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業（有料老人ホーム・グループホーム）と在宅介護事業（訪問入浴・訪問介護・ケアプラン作成・介護タクシー等）の総合介護サービスを提供する企業です。この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の発展に重要と考えております。

事業拡大に伴う優秀な人材の育成と確保

当社が事業規模を拡大していくには、介護スタッフの育成と確保、リーダーシップを持った管理職の育成と確保がキーポイントと考えております。新設のなんば研修センターと芦屋研修センターの充実に努め、事業拡大に伴う優秀な人材育成をはかり、経営の基本理念や行動規範、価値観、信念を全社員が共有し、より良い企業風土の創造に努力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。取締役会は経営の基本方針、重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会は毎月中旬に1回開催し、経営上の重要事項が付議され、業績の進捗状況も協議されて対策等を検討しております。また、取締役会メンバーと主要部門長で構成する経営会議は、毎月1日と取締役会開催日の月2回開催しております。経営環境の変化に迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。

また、IRの充実に向けた取り組みとして、株主総会後の株主懇談会の開催、四半期決算における貸借対照表・損益計算書の開示、決算発表の早期化などに積極的に取り組んでおります。

また、東京・大阪年2回の決算説明会、個人投資家向け会社説明会、アナリストミーティングの開催など必要な会社情報を、早く、正確に、公正に提供するよう努力しております。更には、当社ホームページ上でニュースリリースの掲載、IRサイトの充実など、経営状況その他について積極的なディスクロージャーを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、デフレスパイラルからの脱出口も見えず、イラク戦争の勃発や緊張を増す朝鮮半島情勢に加え、急性肺炎(SARS=サーズ)の流行など国内外情勢への不安が重なり、全般的に従来に増して厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成12年4月に介護保険制度がスタートし3年が経過いたしました。平成15年1月現在、介護保険が利用できる要介護認定者数は約343万人、うち8割を占める272万人が実際に介護保険サービスを受けております。また、本年4月に介護報酬改定が行われ、限られた財源を有効活用するための効率化・適正化と、「利用者の自立支援」という介護の原点をふまえ、訪問介護サービス重視に向けた見直しが行われました。

当社ではこのような事業環境の中で、長期安定成長の事業基盤構築に向け、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充、ホームヘルパー養成学院の増設など積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は920百万円(前年同期比30.6%増)となりました。利益につきましては、経常利益は98百万円(前年同期比114.1%増)、中間純利益は53百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

当中間会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前年同期比
ホーム介護事業	625,185	67.9%	41.2%
在宅介護事業	270,298	29.3%	14.7%
その他の事業	25,464	2.8%	4.9%
合 計	920,948	100.0%	30.6%

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、有料老人ホーム等の設置を積極的に展開した結果、ロングライフ芦屋(平成13年8月オープン)、ロングライフうつぼ公園(平成14年5月オープン)及びロングライフ上野芝(平成14年11月オープン)の販売が寄与し、売上高は6億25百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業においては、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、積極的にヘルパーステーションを新設、昨年8月からはじめた介護タクシー事業の施策等の結果、売上高は2億70百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、訪問介護要員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」については、介護業界への転職者が増加するなか4月になんば校・三宮校を新設し、この分野の売上高は増加しましたが、介護用品販売が減少した結果、売上高は25百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により166百万円増加、投資活動により125百万円減少、財務活動により26百万円減少しました。この結果、当中間会計期末における資金残高は202百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は166百万円であり、前年同期に比べ38百万円(29.7%)の収入増となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前中間純利益95百万円、減価償却費38百万円、前受金の増加額92百万円があり、支出要因は法人税等の支払額43百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は125百万円であり、前年同期に比べ17百万円(16.0%)の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83百万円、敷金・保証金の差入による支出35百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26百万円であり、前年同期に比べ17百万円(176.2%)の支出増となりました。これは主に、配当金の支払29百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成14年4月30日)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日)	前事業年度末 (平成14年10月31日)
自己資本比率(%)	25.2	48.4	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	144.8	117.0	104.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 通期(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)業績の見通し

当事業年度におきましては、株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加え、国内経済におけるデフレの一層の進行など景気悪化懸念から、これまでも増して厳しい状況が続くものと思われま

す。当社では、ホーム介護事業の営業力を強化してロングライフうつぼ公園(平成14年5月オープン)、ロングライフ上野芝(平成14年11月オープン)及びグループホームみなせ 号館(平成15年5月オープン)の販売により、更なる業績の向上をはかってまいります。

当事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,060百万円(前期比30.0%増)、経常利益300百万円(前期比77.7%増)、当期純利益165百万円(前期比70.8%増)を見込んでおります。

また、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度より400円増の1株当たり3,000円とさせていただきますと考えております。

(注)上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	740,399		442,722		428,013	
2. 売掛金	134,422		164,067		159,826	
3. たな卸資産	1,628		941		1,455	
4. 繰延税金資産	10,152		12,859		12,724	
5. その他	19,539		34,144		28,221	
6. 貸倒引当金	260		170		310	
流動資産合計	905,881	37.9	654,564	26.8	629,930	27.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	946,936		1,130,648		1,057,840	
減価償却累計額	151,637	795,298	205,803	924,845	177,752	880,088
(2) 構築物	43,786		85,432		48,349	
減価償却累計額	7,522	36,264	14,679	70,752	10,011	38,337
(3) 車両運搬具	15,474		8,564		6,987	
減価償却累計額	11,901	3,572	5,407	3,156	4,639	2,347
(4) 工具器具備品	11,569		28,609		16,595	
減価償却累計額	3,786	7,783	10,048	18,561	5,767	10,828
(5) 土地	534,980		534,980		534,980	
(6) 建設仮勘定	2,300		25,357		918	
有形固定資産合計	1,380,199	57.7	1,577,655	64.6	1,467,502	64.8
2. 無形固定資産	2,893	0.1	2,779	0.1	3,061	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	7,993		6,776		7,320	
(2) 差入保証金	74,276		105,969		84,084	
(3) その他	20,441		95,534		74,353	
投資その他の資産合計	102,710	4.3	208,280	8.5	165,758	7.3
固定資産合計	1,485,803	62.1	1,788,715	73.2	1,636,321	72.2
資産合計	2,391,684	100.0	2,443,280	100.0	2,266,252	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	6,001		8,017		7,064	
2. 短期借入金	258,274		-		-	
3. 一年以内返済予定長期借入金	54,974		-		-	
4. 未払金	-		134,586		91,407	
5. 未払法人税等	17,891		42,313		44,122	
6. 未払消費税等	7,020		4,201		14,073	
7. 前受金	629,027		863,719		771,405	
8. 賞与引当金	13,796		14,575		17,146	
9. その他	139,330		51,091		46,348	
流動負債合計	1,126,315	47.1	1,118,505	45.8	991,568	43.7
固定負債						
1. 長期借入金	569,837		-		-	
2. 退職給付引当金	2,636		2,404		2,268	
3. 役員退職慰労引当金	2,410		-		-	
4. 長期未払金	87,442		140,257		117,257	
固定負債合計	662,326	27.7	142,661	5.8	119,525	5.3
負債合計	1,788,642	74.8	1,261,167	51.6	1,111,094	49.0
(資本の部)						
資本金	218,914	9.1	-	-	-	-
資本準備金	218,151	9.1	-	-	-	-
利益準備金	8,700	0.4	-	-	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金	25,000		-		-	
2. 中間未処分利益	132,275		-		-	
その他の剰余金合計	157,275	6.6	-	-	-	-
資本合計	603,042	25.2	-	-	-	-
負債資本合計	2,391,684	100.0	-	-	-	-
資本金			461,195	18.9	459,647	20.3
資本剰余金						
1. 資本準備金			460,433		458,884	
資本剰余金合計			460,433	18.8	458,884	20.2
利益剰余金						
1. 利益準備金			8,700		8,700	
2. 任意積立金			25,000		25,000	
3. 中間(当期)未処分利益			227,373		203,515	
利益剰余金合計			261,073	10.7	237,215	10.5
自己株式			589	0.0	589	0.0
資本合計			1,182,112	48.4	1,155,157	51.0
負債資本合計			2,443,280	100.0	2,266,252	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高		705,146	100.0		920,948	100.0		1,584,655	100.0
売 上 原 価		437,903	62.1		612,642	66.5		974,886	61.5
売 上 総 利 益		267,242	37.9		308,305	33.5		609,768	38.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		200,675	28.5		206,675	22.5		398,624	25.2
営 業 利 益		66,567	9.4		101,630	11.0		211,143	13.3
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	192			38			391		
2. そ の 他	4,141	4,334	0.6	434	473	0.1	6,850	7,242	0.5
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息 費	15,368			42			29,327		
2. 新 株 発 行 費	9,488			411			19,516		
3. そ の 他	64	24,921	3.5	3,200	3,654	0.4	706	49,551	3.1
経 常 利 益		45,980	6.5		98,449	10.7		168,835	10.7
特 別 利 益									
1. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	-			-			1,664		
2. 償 却 債 権 取 立 益	4,271			-			5,604		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	140			140			90		
4. 賃 貸 借 契 約 解 約 益	-	4,411	0.6	-	140	0.0	2,915	10,274	0.6
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 除 却 損	500			1,819			1,147		
2. 固 定 資 産 売 却 損	-			26			-		
3. 賃 貸 借 契 約 解 約 損	617	1,117	0.1	869	2,715	0.3	2,953	4,100	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		49,274	7.0		95,873	10.4		175,009	11.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,170			42,137			75,564		
法 人 税 等 調 整 額	4,742	23,913	3.4	408	42,546	4.6	2,843	78,408	4.9
中 間 (当 期) 純 利 益		25,361	3.6		53,327	5.8		96,601	6.1
前 期 繰 越 利 益		106,914			174,045			106,914	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		132,275			227,373			203,515	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	49,274	95,873	175,009
2. 減価償却費	23,769	38,520	55,214
3. 長期前払費用償却	1,389	3,062	3,438
4. 貸倒引当金の減少額	140	140	90
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()	796	2,570	4,146
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	985	135	1,354
7. 役員退職慰労引当金の減少額	3,696	-	6,106
8. 受取利息及び受取配当金	192	38	391
9. 支払利息	15,368	42	29,327
10. 有形固定資産除却損	500	1,819	1,147
11. 有形固定資産売却損	-	26	-
12. 賃貸借契約解約損	617	869	2,953
13. 新株発行費	9,488	411	19,516
14. 売上債権の増加額	4,548	4,240	29,952
15. たな卸資産の増加額()又は減少額	37	513	135
16. 未収入金の増加額()又は減少額	521	777	493
17. 仕入債務の増加額又は減少額()	1,918	952	854
18. 未払消費税等の増加額又は減少額()	7,020	9,872	14,073
19. 未収消費税等の減少額	416	-	416
20. 前受金の増加額	69,090	92,314	211,467
21. その他	25,150	5,969	2,944
小計	191,885	210,931	481,538
22. 利息及び配当金の受取額	322	7	691
23. 利息の支払額	15,078	42	27,008
24. 法人税等の支払額	48,433	43,945	78,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,695	166,951	376,625
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	479,367	-	240,000
2. 定期預金の払戻による収入	463,147	-	463,147
3. 有形固定資産の取得による支出	71,518	83,101	151,038
4. 有形固定資産の売却による収入	-	107	-
5. 無形固定資産の取得による支出	900	-	1,351
6. 敷金・保証金の差入による支出	-	35,800	84,701
7. その他	19,548	6,665	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,187	125,459	16,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	181,668	-	439,942
2. 長期借入金の返済による支出	23,628	-	648,440
3. 株式の発行による収入	199,198	2,686	670,636
4. 配当金の支払額	3,599	29,469	3,599
5. 自己株式の取得による支出	-	-	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,696	26,783	421,934
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	10,811	14,708	62,206
現金及び現金同等物の期首残高	250,220	188,013	250,220
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	261,031	202,722	188,013

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年10月31日)
1. 資産の評価準及び評価方法	たな卸資産・・・個別法による原価法	たな卸資産・・・同左	たな卸資産・・・同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用・・・定額法	(1)有形固定資産・・・同左 (2)無形固定資産・・・同左 (3)長期前払費用・・・同左	(1)有形固定資産・・・同左 (2)無形固定資産・・・同左 (3)長期前払費用・・・同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成14年4月10日の有償一般募集による新株式発行（1,500株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成14年4月10日の新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額16,312千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ16,312千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。	新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成14年4月10日及び平成14年9月27日の有償一般募集による新株式発行（1,500株及び1,800株）は、引受証券会社が引受価額又は発行価額で引受を行い、これを引受価額又は発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額又は発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。	新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成14年4月10日及び平成14年9月27日の有償一般募集による新株式発行（1,500株及び1,800株）は、引受証券会社が引受価額又は発行価額で引受を行い、これを引受価額又は発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額又は発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成14年4月10日及び平成14年9月27日の新株式発行に係る発行価格と引受価額又は発行価額の差額の総額51,592千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ51,592千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当下半期における取締役会において、役員規程を改訂し、役員退職慰労金内規を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金残高を全額取り崩しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,715千円、税引前当期純利益は3,380千円それぞれ増加しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	同左	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年10月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年10月31日)
<p>従来、施設介護事業におけるテナントからの賃貸料収入については「賃貸料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間において施設介護事業におけるテナントからの賃貸料収入を増加させる方針を決定したことに伴い、定款の事業目的及び質的な重要性を勘案して、経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は5,761千円、売上原価は1,328千円それぞれ増加し、売上総利益及び営業利益は4,432千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>従来、ホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入については「賃貸料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当期においてホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入を増加させる方針を決定したことに伴い、定款の事業目的及び質的な重要性を勘案して、経営成績をより適正に表示するため、当期より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は11,622千円、売上原価は2,684千円それぞれ増加し、売上総利益及び営業利益は8,938千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(注)前事業年度の下期において社内の事業部門の名称を見直したことに伴い、従来の「施設介護事業」の名称を変更し、「ホーム介護事業」としております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日) (至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 未払金は、負債及び資本の合計額の5/100を超えたため、区分掲期することとしました。 なお、前中間会計期間は流動負債のその他に90,373千円含まれております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」(前中間会計期間12,810千円)は重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
		(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年4月30日)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日)	前事業年度末 (平成14年10月31日)
1 担保提供資産 定期預金 311,062 千円 売掛金 37,320 建物 561,617 土地 513,232 合計 1,423,231 上記に対応する債務 短期借入金 125,274 千円 一年以内返済予定長期借入金 54,974 長期借入金 569,837 合計 750,085 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております	2 消費税等の取扱い 同左	

(注)当中間期中における発行済株式数の増加

新株引受権(ストップオプション)の行使による増加	59株
発行価額	52,500円
資本組入額	26,250円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 23,671 千円 無形固定資産 98 千円 2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 500 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 38,311 千円 無形固定資産 208 千円 2 固定資産除却損の内訳 建 物 295 千円 撤去費用 1,523 千円 計 1,819 千円 3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 26 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 54,832 千円 無形固定資産 381 千円 2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 1,147 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 740,399 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 479,367	現金及び預金勘定 442,722 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000	現金及び預金勘定 428,013 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000
現金及び現金同等物 261,031	現金及び現金同等物 202,722	現金及び現金同等物 188,013

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)																																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,050</td> <td>7,395</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,277</td> <td>13,240</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,327</td> <td>20,635</td> <td>25,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	16,050	7,395	8,654	工具器具備品	30,277	13,240	17,037	合計	46,327	20,635	25,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,698</td> <td>469</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,250</td> <td>11,651</td> <td>8,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,249</td> <td>23,318</td> <td>33,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,197</td> <td>35,439</td> <td>46,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	4,698	469	4,228	車両運搬具	20,250	11,651	8,598	工具器具備品	57,249	23,318	33,930	合計	82,197	35,439	46,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,250</td> <td>9,523</td> <td>10,726</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,273</td> <td>17,280</td> <td>19,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,523</td> <td>26,803</td> <td>30,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	20,250	9,523	10,726	工具器具備品	37,273	17,280	19,992	合計	57,523	26,803	30,719
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
車両運搬具	16,050	7,395	8,654																																																															
工具器具備品	30,277	13,240	17,037																																																															
合計	46,327	20,635	25,692																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械及び装置	4,698	469	4,228																																																															
車両運搬具	20,250	11,651	8,598																																																															
工具器具備品	57,249	23,318	33,930																																																															
合計	82,197	35,439	46,757																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
車両運搬具	20,250	9,523	10,726																																																															
工具器具備品	37,273	17,280	19,992																																																															
合計	57,523	26,803	30,719																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,888 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,692</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,888 千円	1年超	15,803	合計	25,692	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,645 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,757</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,645 千円	1年超	30,111	合計	46,757	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,337 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,719</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,337 千円	1年超	18,381	合計	30,719																																														
1年以内	9,888 千円																																																																	
1年超	15,803																																																																	
合計	25,692																																																																	
1年以内	16,645 千円																																																																	
1年超	30,111																																																																	
合計	46,757																																																																	
1年以内	12,337 千円																																																																	
1年超	18,381																																																																	
合計	30,719																																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,838 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,838</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,838 千円	減価償却費相当額	4,838	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,421 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,421</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,421 千円	減価償却費相当額	8,421	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,923 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,923</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,923 千円	減価償却費相当額	10,923																																																				
支払リース料	4,838 千円																																																																	
減価償却費相当額	4,838																																																																	
支払リース料	8,421 千円																																																																	
減価償却費相当額	8,421																																																																	
支払リース料	10,923 千円																																																																	
減価償却費相当額	10,923																																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
2.オペレーティングリース取引に係る注記	2.オペレーティングリース取引に係る注記	2.オペレーティングリース取引に係る注記																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,079,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132,594</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	52,879 千円	1年超	1,079,714	合計	1,132,594	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,033</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	52,879 千円	1年超	1,106,154	合計	1,159,033	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,033</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	52,879 千円	1年超	1,106,154	合計	1,159,033																																								
未経過リース料																																																																		
1年以内	52,879 千円																																																																	
1年超	1,079,714																																																																	
合計	1,132,594																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	52,879 千円																																																																	
1年超	1,106,154																																																																	
合計	1,159,033																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	52,879 千円																																																																	
1年超	1,106,154																																																																	
合計	1,159,033																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年10月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産・受注及び販売の状況

販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門等	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
ホーム介護事業	442,684	625,185	625,185	1,016,634	1,016,634	1,016,634
在宅介護事業	235,693	270,298	270,298	515,052	515,052	515,052
その他の事業	26,768	25,464	25,464	52,968	52,968	52,968
合計	705,146	920,948	920,948	1,584,655	1,584,655	1,584,655